

施策評価(平成20年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

◆防災安全課(危機管理担当)【担う柱:1安心・安全な地域づくり】

①災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立

☀:90%以上達成した 🌤:70%以上達成した 📈:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	災害への備えが行われている	12,028	10,359	318	24,357	47,062	非常持ち出し品や食料などを準備している市民の割合 *	%	14.4 (H18)	18.0	-	-	↑	↑	→	→	自主防災組織は全地区で組織化されているが、防災用資機材の整備促進を図るとともに、さらなる地域防災力の向上のため防災リーダーや防災ボランティアコーディネーター育成講座等を開催する。	●	
							防災用資機材助成の申請率 *	%	83.8 (H18)	84.0	83.8	📈 (-)							
							危機管理体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合 *	%	25.4 (H19)	25.0	-	-							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 自主防災組織運営事業	政策		自主防災会運営・補助金説明・総合防災・自主防災訓練説明会	2,723	3,216	0	7,738	13,677	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
2 地域防災計画作成事業	義務		地域防災計画内容を検討・作成し、防災活動が総合的・計画的実施して、市民の生命・財産を守る	52	1,727	1	3,991	5,771	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3 災害救助事業	義務		緊急車両前登録・緊急防災要員指定・災害対策本部運営・交通規制配備要員指定し、早期災害対策本部体制に移行、初動体制の充実	615	2,640	4	6,107	9,366	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
4 災害時対応事業	政策		災害時に避難所運営・冠水防止対策・被害を最小限にするために活動する	5,156	742	12	1,614	7,524	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5 防災行政無線管理事業	政策		防災行政無線の適正な管理をする	818	136	1	316	1,271	有り	→	B	B	A	継続	↑	↑	●			
6 通信ネットワーク事業	政策		災害時、国、県と情報通信回線の確保	1,742	542	296	1,256	3,836	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
7 総合防災訓練事業	義務		防災活動を総合的、計画的に実施することにより、市民の生命、財産等を災害から保護する。	917	1,016	3	2,487	4,423	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
8 有事関連事業	義務		国民保護法に基づき、武力攻撃事態等の有事に市民の安全を確保するための準備を進める。	5	204	1	494	704	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
9 危機管理事業	政策		緊急事態等対処計画を策定し、危機管理体制を整備する。	0	136	0	354	490	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成20年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

②防犯施策の推進

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
防犯施策の推進	地域の防犯体制が整い、犯罪が減っている	12,548	110	90	3,240	15,988	犯罪発生件数 *	件	1,850 (H18)	1,800	1,854	↑ (0.0%)	→	→	→	↑	江南警察署からの犯罪状況を各地域安全パトロール隊へ情報提供できる組織づくりを強化する。 地域安全パトロール隊のパトロール巡回に加え防犯啓発活動の実施を推進する。		
							地域安全パトロール実施率 *	%	59.2 (H18)	70.0	79.4	☀ (187.0%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	防犯対策事業	政策	地域安全パトロール隊など自主防犯活動の推進に協力する。区・町内会が設置する防犯灯の設置費及び電気料金を補助する。	12,548	110	90	3,240	15,988	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成20年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

③交通安全施策の推進

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
交通安全施策の推進	交通事故が減っている	105,025	3,218	678	35,236	144,157	交通事故発生件数 *	件	698 (H18)	680	644	☀ (300.0%)	→	→	→	→	江南警察署から交通事故の原因など詳細に情報収集し、その状況を交通安全啓発活動や交通安全施設の新設箇所などの資料として利用する。	●	

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 交通安全事業	政策		交通安全運動や児童の登下校時の交通指導、交通事故発生率の高い高齢者等に交通ルールを教えて、交通事故に遭わないようにする。	16,806	2,352	87	15,880	35,125	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
2 交通安全施設設置事業	公共	●	道路照明灯、反射鏡、区画線、警戒標識、交差点路面表示、点滅板、停止線の工事や照明灯を改修する。	25,006	90	237	3,631	28,964	有り	↑	A	A	A	継続	→	→	●			
3 交通安全施設管理事業	政策		現在設置している交通安全施設を維持管理する。	30,556	159	39	4,013	34,767	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
4 放置自転車対策事業	義務		江南駅周辺の放置自転車等禁止区域及び区域外の放置自転車等を撤去・移動したり、市営の自転車等駐車を整理・整頓する。	12,056	457	246	6,538	19,297	有り	↑	A	A	A	継続	→	→				
5 交通安全対策事業	政策		自転車の安全点検をすることで点検の重要性を自覚し、死亡事故現場等危険箇所の改善により安全に通行できることを感じる。	1,206	90	5	2,401	3,702	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
6 交通災害共済加入促進事業	義務		交通災害共済を加入促進したり、共済加入者が交通事故に遭い見舞金を請求に対して支払うものです。	19,395	70	64	2,773	22,302	無し	→	B	B	B	継続	→	→				

施策評価(平成20年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

◆市民サービス課【担う柱: 3快適で便利な日常生活の確保】

①市民生活相談の充実・知識の向上

☀: 90%以上達成した 🌤: 70%以上達成した 📈: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
市民生活相談の充実・知識の向上	専門家による相談を受け安心して暮らしている	6,548	521	44	14,089	21,202	消費生活講座の受講者数 *	人	166 (H18)	170	155	📈 (0.0%)	↑	→	→		1. 相談事業については、相談ニーズにできる限り対応できるよう、相談回数 の改善を検討する。 2. 消費生活事業については、国の活性化事業を取り組みながら、消費者団体等の育成や相談員の処遇改善が図れるよう努める。		
							相談を受けて、悩みごとが解消した割合(消費者相談) *	%	75.0 (H19)	76.0	75.0	📈 (-)							
							相談を受けて、悩みごとが解消した割合(弁護士などの専門家による相談) *	%	66.7 (H19)	68.0	66.7	📈 (-)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 消費生活事業	政策		市民講座の開催、消費者団体等による研究成果を消費生活展で発表、消費者団体等の会合に、市の会議室資料提供等の支援をする。	2,012	111	13	4,676	6,812	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
2 リサイクル事業	政策		毎日依頼のある情報をリサイクルバンクに登録し、毎月広報、ホームページに掲載し情報交換する。	0	51	0	1,838	1,889	有り	↑	B	B	A	継続	→	→				
3 金融知識普及・生活設計推進事業	政策		貯蓄に関する啓発資料を配布する。	30	16	1	602	649	有り	→	B	B	B	継続	→	→				
4 市民相談事業	政策		法律、多重債務(平成20年度から)、登記、不動産、人権擁護、行政、消費生活、税務、女性、内職、市民相談等を開設し、専門の相談員が市民の相談に応じる。	4,506	298	30	5,080	9,914	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑				
5 苦情処理・相談事業	政策		市民からの苦情を受け付け、調査の上、原因者に対応を要請した。	0	45	0	1,893	1,938	有り	↑	B	B	A	変更	→	→				

施策評価(平成20年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

②窓口サービスの向上

☀:90%以上達成した ☺:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
窓口サービスの向上	身分等が正確に記録・管理され、市民は窓口サービスを迅速に受けている	75,964	7,389	1,172	84,346	168,871	戸籍訂正の件数 *	件	87 (H18)	85	85	☀ (-)	→	→	→	戸籍システムと住基システムを連携することにより、戸籍附票(住所履歴)の記載のスピード化と正確性が高まるので検討する。		
							正確で早くて便利な窓口サービスを受けていると感じる市民の割合 *	%	94.5 (H19)	95.0	-	-						

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1	戸籍事務事業	義務	各種届出書を審査受理し、戸籍システムにより正確に入力し、各種証明を発行できるようにする。	38,961	346	28	13,847	53,182	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
2	相続発生通知事業	義務	死亡届を受理した日の属する月の翌末日までに通知書を作成し、提出する。	0	4	0	2,203	2,207	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
3	人口動態調査事業	義務	毎月1日から14日、15日から末日の届出書に基づき人口動態調査票を作成し、保健所に提出する。	44	4	1	2,118	2,167	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
4	外国人登録事業	義務	日本に在留する外国人となった者及び既に登録している外国人について、新規登録及び変更登録等をする。	31	17	0	11,637	11,685	有り	↑	A	A	A	継続	→	→			
5	住民基本台帳事業	義務	住民が異動した場合、住民異動届出に基づき正確に入力し、異動データを管理し、証明書が交付できるようにする。	1,804	16	0	10,528	12,348	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
6	住民基本台帳システム改修事業	義務	● 住民基本台帳システムを改修することにより「軽微な修正」に該当するものは、電子証明書が失効しないようにする。	1,575	2	2	744	2,323	有り	→	A	A	A	完了	→	→			
7	窓口事務(パート化)	政策	● 平成19年度から平成21年度で段階的にパート職員での窓口業務を実施する。	3,845	1	0	75	3,921	有り	↑	A	A	A	継続	→	→			
8	戸籍等窓口事業	義務	出生、死亡、婚姻、離婚等の届出書の受理、また、戸籍・除籍謄抄本等の交付をする。	0	14	0	8,493	8,507	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
9	印鑑登録事業	義務	印影をスキャナ入力し、印鑑登録システムに登録して管理し、証明書を交付する。	452	7	0	4,091	4,550	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
10	埋火葬関係事業	義務	死亡届、死産届の受付と同時に許可証を発行した死亡届、死産届の受付と同時に許可証を発行する。	1	5	0	2,975	2,981	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
11	臨時運行許可事業	義務	申請に基づき仮ナンバーを貸与する。	20	3	0	1,488	1,511	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
12	通常窓口外対応事業	政策	日曜市役所の開設、電話予約受付交付。	187	1	0	595	783	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
13	住民基本台帳窓口事業【支所】	義務	住民異動届出により、住所等を正確に登録し、また、住民票交付申請書により住民票を交付する。	7,152	1,452	0	5,171	13,775	有り	↑	B	A	A	継続	→	→			
14	戸籍等窓口事業【支所】	義務	各種戸籍届出を審査し、受理した。また、各種戸籍証明申請書に基づき、各種戸籍証明を交付する。	0	1,052	0	3,719	4,771	有り	↑	B	A	A	継続	→	→			
15	印鑑登録事務【支所】	義務	登録申請者が本人であることを確認し、印影を登録し、証明書を交付する。	0	842	0	2,975	3,817	有り	↑	A	A	A	継続	→	→			
16	埋火葬関係事業【支所】	義務	死亡届出書に基づき許可証を交付する。	0	106	0	372	478	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
17	市税等収納事業【支所】	政策	市税等納付書により市税等を収納し、指定金融機関へ振り込みを行う。	0	1,936	0	6,843	8,779	有り	↑	B	A	A	継続	→	→			
18	墓地管理事務	義務	管理者届けを提出するように、各地区墓地管理者に通知を出す、集約し、相談があれば対応	0	2	0	752	754	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
19	布袋ふれあい会館高齢者対応事業	政策	浴室の清掃など浴場の適正な衛生管理に努め、血圧測定、健康相談などを通じて職員と利用者及び利用者同士の相互理解をはかる。	2,017	737	3	2,604	5,361	有り	↑	B	B	A	継続	→	→			
20	布袋ふれあい会館維持管理事業	政策	定期清掃、水質検査、各種機械器具の定期点検、エレベーターや空調設備点検等を行い、利用者の安全確保と施設設備の安定した供給に努める。	19,875	842	1,138	3,116	24,971	有り	↑	B	B	A	継続	→	→			

施策評価(平成20年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

③市民の足の確保

☀:90%以上達成した ☺:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
市民の足の確保	市民の足が確保できている	21,108	21	36	13,375	34,540	誰もが公共交通により市内の必要な場所に行くことができ、便利に暮らしていると感じる市民の割合 *	%	19.5 (H18)	60.0	-	-	↑	↑	→	1. 定期便の従来路線の利用促進と新路線についての研究を進める。 2. 予約便の利用方法等の改善を図り、利用しやすいようにする。 3. 大口町コミュニティバスを江南市民も利用できるよう、大口町と協議を行う。	●	●
							定期便の利用率	人	0.73 (H20)	1.00	0.73	↑ (-)						
							予約便の利用便数	便	1,120 (H20)	1,850	1,120	↑ (-)						

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開きの必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	いこまいCAR(定期便)運行事業	政策	公共施設を結ぶ交通手段として、幹線道路ネットワークが構築され、利用者が円滑に移動できると感じる。	10,425	7	11	4,158	14,601	有り	↓	C	B	A	継続	→	→	●	●	●	【事業内容】 すいとびあ江南線の利用促進の啓発を図るとともに、経費比較を前提に運行便数や運行コース等の見直しを図る。
2	いこまいCAR(予約便)試行運行事業	政策	● 公共交通空白地帯に、いこまいCAR(予約便)を運行する。	9,553	7	22	4,276	13,858	有り	↑	C	A	A	継続	↑	↑	●	●	●	【事業内容】 1. 利用予約を前々日から前日までにする。 2. 利用時間を通院等で往復利用する人に限り、復路は午後6時まで利用できるようにする。 3. 年末年始も利用できるようにする。
3	バス関連事業	政策	バスを利用することにより、バス路線が存続するので市民の足を確保できると感じている。	1,104	4	2	3,048	4,158	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
4	広域交通網確立対策事業	政策	広域的な交通施設や道路網をより市民に便利なものとするために調査研究し、関係機関に要望していく。	26	3	1	1,893	1,923	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成20年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

◆産業振興課【担う柱: 4生活産業の活性化・雇用就労と商工農業の振興】

①商工業の活性化

☀: 90%以上達成した 🌤: 70%以上達成した ⬆: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
商工業の活性化	魅力ある商工業の成長により、活気のある地域社会になっている	266,658	745	222	26,306	293,931	魅力ある商店街が形成されており、便利に買い物できると感じる市民の割合 *	%	21.8 (H18)	21.0	—	—	→	→	→	→	1. 商店街に対する補助金、商店街を中心としたイベントのあり方について商工会議所や商店街連合会などと連携して検討していく。 2. 商業活性化推進協議会の事業を一層支援するとともに、商工会議所の事業内容を把握しながら活性化策について調査研究していく。 3. 工業振興対策協議会の事業を一層支援するとともに、製造品PRの方策について検討していく。 4. 不況対策としての新たな施策の展開を検討する。		
							商品販売額 *	億円	1,802 (H16)	1,802	1,452	⬆ (-)							
							製造品出荷額 *	億円	1,602 (H17)	1,602	1,821	☀ (-)							
							売上DI値 *	%	△19.4 (H18)	△18.0	△53.3	⬆ (0.0%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	地場産業活力向上事業	政策	商工関係団体、市民、教育関係者等と協働して地場産品等の展示・即売、宣伝・紹介等を催すための連絡調整、啓発活動等を行う。	10,653	201	57	7,403	18,314	有り	→	B	B	B	継続	→	→				
2	企業等対応事務	政策	商業団体、商工会議所からの支援等の要望に対する回答や市内大型店舗施設の変更等内容に対する意見書作成を行う。	0	16	0	602	618	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
3	企業誘致推進事業	政策	愛知県産業立地推進協議会に参画し、企業立地セミナー等の参加、新規成長産業の誘致のための情報収集・資料提供及び先進地への視察研修会へ参加する。	41	7	1	224	273	有り	→	B	B	B	継続	→	→				
4	商工業・流通業補助事業	政策	商業団体が行う共同事業、街路灯電気料等を補助する。また、商業活性化推進、工業振興対策推進事業に対して事業費の一部を補助する。	7,026	82	8	2,782	9,898	有り	→	B	B	C	継続	→	→			●	【事業内容】 商店街に対する補助金について、補助の対象、あり方を検討する。
5	中小企業経営力強化事業	政策	中小企業相談所が実施する小規模事業経営支援事業への補助や市内商工団体の運営事業に補助等を行う。	3,715	124	28	4,165	8,032	有り	↑	B	B	B	継続	→	→				
6	中小企業金融円滑化事業	政策	取扱金融機関に融資資金を預託し、商工事業者等に保証料助成及び利子補給補助をする。また、融資制度のPRや景況調査等を実施する。	243,869	206	127	7,467	251,669	有り	→	B	B	B	継続	→	→				
7	工業統計調査事業	義務	製造業に属する事業所を対象にした調査で調査員を選任して、国・県により示された調査手順に従って調査票を配布、回収、審査し、所定の集計表と併せて調査票を県へ提出する。	1,274	78	0	2,621	3,973	有り	→	B	B	A	継続	→	→				
8	商品量目及び計量器検査事業	義務	食品販売店舗でグラム表示されている商品を購入し、量目を検査する。また、事業者等が所有する計量器を定期的に検査する。	80	31	1	1,042	1,154	有り	→	B	B	A	継続	→	→				

施策評価(平成20年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

②新たな産業の創出

☀:90%以上達成した ☺:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
新たな産業の創出	コミュニティビジネスが活発に起業され、地域のニーズに合ったサービスが地域で供給されている	35	3	1	1,339	1,378	コミュニティビジネスを展開している事業所数 *	所	不明(H19)	↑	→	↑	↑	→	→	1. 市内には100を超えるNPOなど市民活動団体があるが、多くは自らの事業により収入を得て活動を継続している団体ではなく、ボランティア的な団体である。自分たちが課題と考える分野について、地域全体の利益を考えて事業収入を得て活動を継続できるような支援策を検討することも必要である。 2. 利益の最大化ではなく、地域の実情に合った、また、地域課題解決に向けた事業への取組のニーズは高まっており、NPO活動が中心に考えられていたが、NPO以外の事業者による取組をも支援する方が必要である。		
							起業者からの相談件数 *	件	0(H18)	0	0	-	↑	↑	→			

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針				
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1	コミュニティビジネス支援事業	政策	●	コミュニティビジネス事業者の実態把握に努めるとともに、事業実施に向けた調査研究並びに起業者支援を実施する。	35	3	1	1,339	1,378	有り	↑	B	C	B	継続	↑	↑			●	【事業内容】 起業支援のNPOなどと連携し、広く市民を対象としたコミュニティビジネスに関する講座を開催する。

施策評価(平成20年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

③労働環境の整備

☀:90%以上達成した ☺:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
労働環境の整備	地域に雇用の場が確保され、いきいきと働いている	101,255	60,214	5,263	15,624	182,356	職業紹介による就職者数 *	人	258 (H18)	290	438	☀ (562.5%)	→	→	→	→	1.市単独での就労対策は難しく、県、ハローワーク、商工会議所など関係機関と連携してその成果が見えてくものと考えられる。事業実施内容についても趣旨、目的、方向性などよく理解する必要がある。今後、実効性のある就業支援の実施を計画していく。また、江南ワーキングステーションの相談業務の一層の充実が望まれる。 2.管理運営実績のノウハウと民間の経営手法を効率的に活かして収益の確保と経費節減により指定管理料の減額について検討していく。		
							地域に雇用の場が確保され、十分な状態であると感じる市民の割合 *	%	7.2 (H18)	8.0	-	-							
							すいとびあ江南利用者数 *	人	146,263 (H18)	150,000	160,080	☀ (369.7%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 就業相談等運営事業	政策		相談室を庁舎内に設置するとともに、嘱託職員を雇用して相談窓口の充実に努める。また、ハローワークと連携してPR活動等により利用促進を図る。	1,720	26,578	2	3,542	31,842	有り	↑	A	A	A	継続	→	→			
2 雇用促進事業	政策		労働者に対する技能向上等の活動、中高年者等の雇用相談・各種援助制度の研修会等の活動事業を支援する。	164	4,891	1	1,720	6,776	有り	↑	A	A	A	継続	→	→			
3 中小企業退職金共済加入促進補助事業	政策		新規に中小企業事業者が退職金共済契約を締結した場合に、加入後12ヶ月に支払いが完了後に、申請に基づき補助金を交付する。広報等で加入促進のPRに努める。	208	1,064	1	372	1,645	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4 勤労者関係団体補助事業	政策		勤労者の地位向上を目指した自主、自発的な要求運動を展開し、勤労者の団結を図るための大会、研修会、機関紙、レクリエーション等を支援するため補助金を交付する。	387	2,552	1	893	3,833	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
5 江南市勤労者住宅資金・勤労者くらし資金融資預託金事業	政策		勤労者住宅融資及び勤労者くらし資金融資として原資となる資金を金融機関に預託する。また、くらし資金は融資保証料を助成する。制度のPRに努める。	17,314	2,977	1	1,042	21,334	有り	↑	C	A	A	継続	→	→		●	【事業内容】 勤労者住宅資金融資制度については、預託先金融機関と制度活用の推進について協議する必要がある。
6 すいとびあ江南管理運営事業	政策		管理運営が管理協定書・仕様書により適正であるのかを、ふるさと文化育成等事業の実施状況と併せて報告書を受けて状況把握している。また、指定管理者に指定管理料を交付している。	81,462	22,152	5,257	8,055	116,926	有り	↑	A	A	A	継続	↑	→			

施策評価(平成20年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

④農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援

☀:90%以上達成した ☁:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援	農業用施設が常時利用でき、農業従事者が安心して農業に従事している	97,349	269	5,710	65,391	168,719	畑地かんがい用水などの修理件数 *	件	255 (H18)	240	210	☀ (300.0%)	↑	→	→	→	1、当面畑かん等農業施設は、漏水対応で対応する。 2、野菜づくりを体験することで農業への関心を高め、新規就農者として育成する。 3、市民菜園を拡大し農地の利用の促進を図る。認定農業者による、農地の利用集積を拡大する。 4、市民農産物秋の収穫祭を開催し、江南産農産物のPR、地産地消を推進する。	●	
							認定農業者数 *	人	45 (H18)	48	40	↑ (0.0%)							
							耕作放棄地の面積 *	ha	208 (H17)	200	-	-							
							JA出荷額 *	千円	312,000 (H18)	312,000	285,000	↑ (0.0%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	農業振興事業	政策	愛知北農協、愛知県との連携により農業従事者への技術指導を行い、農作業の近代化、農産物の地産地消、生産の向上を図る。	218		159	1	2,062	2,440	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
2	農業団体等育成事業	政策	各農業団体内での農業の活性化及び農業技術の情報交換を活発にし、また、農業団体の活動に対して活動内容に応じ支援する。	792		3	7	1,746	2,548	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
3	畜産振興事業	義務	伝染病予防のため、家畜の予防接種を行い、消毒剤を配布する等の畜産環境の衛生管理を指導する。	225		2	1	947	1,175	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
4	市民農産物秋の収穫祭開催事業	政策	農業まつり運営協議会を設置し、愛知北農業協同組合及び各農業団体とともに、市内の農産物を展示し、市民に紹介する。	2,510		8	3	5,325	7,846	有り	→	C	A	A	継続	→	→	●	【事業手法】 農業まつりの内容やPR方法について、見直しを行う。	
5	農作物害鳥等対策事業	政策	農作物を有害鳥獣から守るため、江南市猟友会に委託し駆除する。また、薬剤を配布するとともに適正使用について指導する。	580		2	2	759	1,343	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
6	尾張農業共済事務組合関係事業	義務	尾張農業共済事務組合が実施する事務を支援し、事務費の応分の負担をする。	4,936		2	6	947	5,891	有り	→	B	B	A	継続	→	→			
7	農業者年金取扱事業	政策	年金加入者の推進と脱退等の申請事務を行う。	111		2	1	1,131	1,245	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
8	水田農業構造改革推進事業	義務	江南市水田農業ビジョンを基本に、水田の生産調整を進めるとともに景観性作物を作付するよう農家を指導する。	142		3	1	1,691	1,837	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
9	担い手育成総合支援事務	政策	米の生産調整支援策の見直しによる品目横断的経営安定及び農地・水・環境保全向上を指導奨励する。	0		2	0	1,325	1,327	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
10	農地転用等審査事業	義務	書類審査、現地調査及び必要に応じ申請者に聞き取りを実施し、農業委員会等に諮り、許可決定、又は意見決定し県へ進達する。	6,334		19	35	12,728	19,116	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
11	農家基本台帳整備事業	義務	農地法第84条に基づく調査及び農家基本台帳の整備のため各農家に対し農地の保有状況、小作状況について申告してもらう。	319		6	1	3,403	3,729	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
12	遊休農地対策事業	政策	農用地利用集積の推進や花の植栽などの景観形成を推進し、草生え農地については、所有者へその処理を指導する。	268		7	1	3,798	4,074	有り	↑	B	A	A	継続	↑	→			
13	国有農地管理等事務	義務	国有農地等の使用料の納付手続きを行うとともに、買取説明を行い、売払いに際し、登記手続きをする。	14		3	1	1,494	1,512	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
14	市民菜園事業	政策	市民菜園の運営及び維持管理を行い、市民からの要望により菜園の増設をする。	0		7	0	4,065	4,072	有り	↑	A	A	A	継続	↑	→			
15	農業統計調査事業	義務	農林業センサス等の調査を実施する。次回調査は、平成21年度	16		1	1	372	390	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
16	土地改良関係協議会支援事業	政策	各協議会の幹事会等担当者間で事業の促進、問題解決のための協議及び総会議案の作成検討を行う。	2,522		2	33	1,521	4,078	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
17	単市土地改良事業	公共	農村総合整備事業に際し土の流出防止のため必要な箇所に土留板柵を設置する。	189		1	1	155	346	有り	→	B	A	A	継続	→	↓			
18	県営湛水防除事業(五明千秋地区)負担事業	公共	● 事業費に対する市負担分を支出する。	9,345		1	398	224	9,968	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●		
19	県営畑地帯総合土地改良事業(般若地区)負担事業	公共	● 事業費に対する市負担分を支出する。	0		1	4,944	164	5,109	有り	→	B	A	B	継続	→	→	●		
20	県営水質保全対策事業(新般若井筋地区)負担事業	公共	● 事業費に対する市負担分を支出する。	2,016		1	3	224	2,244	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●		
21	国営附帯県営農地防災事業(大江川上流地区)負担事業	公共	● 事業費に対する市負担分を支出する。	11,592		1	90	224	11,907	有り	→	A	A	A	継続	→	→	●		
22	国営尾張西部土地改良事業償還金負担事業	公共	国営事業尾張西部地区事業費償還金の市負担分を支出する。	226		1	1	75	303	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
23	宮田用水地区国営造成施設管理体制整備促進事業負担事業	公共	国営事業で造成された宮田用水施設の維持管理のための事業に協力し、事業費の一部を負担する。	1,112		1	2	520	1,635	有り	→	B	A	A	完了	↓	↓			

施策評価(平成20年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

[施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針				
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
24	木津用水土地改良区負担事業	公共	木津用水土地改良区の実施する農業用水施設の整備補修、漏水修理事業費の一部を負担する。	0	0	12	0	12	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
25	農地・水・環境保全向上対策事業負担事業	政策	地域単位での活動を支援し、活動に対し県地域協議会を通じ助成する。	557	4	1	2,763	3,325	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
26	宮田導水路上部利用基本計画策定事業	政策	● 国営事業による宮田導水路改修工事後の上部を利用して散策道や景観保全施設の整備をするための基本計画を策定する。	0	1	0	776	777	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑	●				
27	江南市土地改良区支援事業	政策	土地改良区の健全な管理運営を指導し、必要な経費について支援する。	12,811	4	32	2,442	15,289	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
28	江南市土地改良区施設維持管理補助事業	公共	● 施設の維持管理及び県費補助による農道舗装工事等を実施し、その事業費に対し支援する。	38,978	6	128	3,486	42,598	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●				
29	丹羽用水土地改良区支援事業	政策	農業用施設の維持管理及び水の供給管理や土地改良区の事務を行う。	0	9	0	5,423	5,432	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
30	昭和用排水土地改良区支援事業	政策	農業用施設の維持管理及び水の供給管理や土地改良区の事務を行い、維持管理費に対する応分の支援をする。。	1,536	9	4	5,377	6,926	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
31	災害等事業	政策	農業用施設の被害調査及び施設の復旧を行う。	0	1	0	224	225	有り	↑	B	A	A	継続	→	→					

施策評価(平成20年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

⑤観光事業の推進

☀:90%以上達成した ☺:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
観光事業の推進	市民は地域の観光資源に親しみ、多くの観光客が訪れて、地域が活性化している	14,405	34	20	23,203	37,662	多くの観光客で賑わい、観光の振興が十分な状態であると感じる市民の割合 *	%	27.3 (H18)	27.5	—	—	→	→	→	↑	1.観光資源の活用した観光事業展開には、近隣の観光施設と連携した広域観光の推進も視野に入れた取組みも検討していく。 2.ボランティア組織の自主性、創造性を活かしてボランティア活動に主体的に取り組むことで、充実感や達成感をフォローできることを検討する。		
							観光客数 *	人	931,000 (H18)	933,000	1,257,000	☀ (16300.0%)							
							イベントボランティア参加者数 *	人	440 (H18)	450	424	↑ (0.0%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策	
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市開与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	藤まつり開催事業	政策	藤まつり運営協議会を設置後、催事内容等を決定し、事務局としてまつり全般について市民との協働で管理運営をする。また、ポスター・広報紙等を通じてPRを行う。	5,087	14	6	10,197	15,304	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2	菊まつり開催事業	政策	菊まつり運営協議会設置後、催事内容等を決定し、事務局としてまつり全般について市民との協働で管理運営をする。また、ポスター・広報紙等を通じてPRを行う。	2,000	9	3	6,015	8,027	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3	江南市民花火大会事業	政策	市民主導の実行委員会の設置され、事業内容等が決定される。市は運営を補助する。また、ポスター、チラシ配布や広報紙等でPR活動に協力する。	5,000	3	6	2,197	7,206	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4	観光協会事業	政策	市の観光事業を推進するため、観光資源の紹介、観光客の誘致宣伝及び観光事業振興のための助成等の事務を行っている。	2,318	4	5	2,298	4,625	有り	→	B	A	B	継続	→	→				
5	江南市イベントボランティア協会事業	政策	協会を通じて行催事への協力を要請し、これにより協会の役員から会員に参加者の募集を行う。また、市は協会の活動を補助する。	0	4	0	2,496	2,500	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成20年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

◆環境課【担う柱: 5自然と調和した快適な生活環境の確保】

①環境保全への意識の高揚

☀️: 90%以上達成した 🌤️: 70%以上達成した 📈: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
環境保全への意識の高揚	環境保全の意識が高まり、環境負荷の少ない生活・活動を営んでいる	2,558	201	7	9,729	12,495	環境保全活動を行っている市民の割合 *	%	64.1 (H19)	64.7	—	—	↑	↑	→	→	・温暖化対策については、クリーンエネルギーを導入することにより大きな効果もたらされることから、太陽光発電システムの導入に重点をシフトしていく。また、照明器具等の製品についてLED等の省エネ製品への転換を促進する。	●	
							市民一人当たりの二酸化炭素排出量(炭素換算) *	t.c/人.年	1.60 (H17)	1.50	1.50	☀️ (100.0%)							
							合併処理浄化槽設置数 *	基	4,200 (H18)	4,650	4,962	☀️ (169.3%)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 環境啓発事業	政策		江南広報、環境フェスタ及び回覧を通じ環境保全について啓発することにより、環境保全に対する意識の向上を図る。	278		26	1	1,116	1,421	有り	↑	B	B	B	継続	→	→			
2 環境基本計画推進事業	義務		江南市の環境施策に対する成果の報告及び今後の環境施策について審議し、環境基本計画の推進を図る。	173		52	1	2,653	2,879	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
3 温暖化防止事業	政策		太陽光発電システムを新たに設置しようとする市民に、費用の一部を補助することにより、市民の負担を軽減する。	1,964		61	4	2,951	4,980	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑	●		
4 環境教育事業	政策		小学生を対象に環境学習会を実施し、自然の生態系を観察し自然と人の共生を図るため生態系の保全について学習する。	143		44	1	2,265	2,453	有り	→	A	A	B	継続	→	→			
5 市役所環境保全事業	政策		市役所職員に対する省資源、省エネルギーの啓発及びエコアクションプランの集計	0		18	0	744	762	有り	→	B	A	B	継続	→	→			

施策評価(平成20年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

②公害の防止と対策の推進

☀️:90%以上達成した ☁️:70%以上達成した ⬆️:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況							今後の施策展開の方針					
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
公害の防止と対策の推進	公害苦情等が少なく、生活環境が保全され快適な生活を送っている	4,129	298	36	8,908	13,371	公害苦情件数 *	件	310 (H18)	294	402	⬆️ (0.0%)	↑	→	→	→	・各家庭における苦情については、モラルの問題もあり一度で全てが解決しないため、ねばり強く取組んでいく。また、遊休農地の対策についても打開策を検討する必要がある。 ・河川等の水質については、各家庭からの排水が水質を悪化させる原因の大きな要因であり下水道整備が水質改善の大きなウエイトを占める。		
							河川水質の環境基準達成項目数<PH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、DO(溶存酸素量)>【木曾川】 *	項目	全項目 (H18)	全項目	全項目	☀️ (-)							
							河川水質の環境基準達成項目数<PH(水素イオン濃度)、BOD(生物化学的酸素要求量)、SS(浮遊物質)、DO(溶存酸素量)>【日光川】 *	項目	3 (H18)	全項目	3	⬆️ (-)							
							大気中の窒素酸化物の量【二酸化窒素】 *	PPM	0.027 (H18)	→	0.028	☀️ (-)							

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 環境監視事業	政策		河川等の水質、地下水位の調査、環境騒音の測定を行い、現状の環境を把握する。また公害を防止するためのパトロールを実施する。	3,150	52	15	2,530	5,747	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2 環境公害対策事業	政策		公害被害者からの通報等により、現地を調査し公害の実態を把握する。公害発生源に実態を認識させ、防止策を講じさせる。	979	246	21	6,378	7,624	有り	→	A	A	B	継続	↑	→				

施策評価(平成20年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

◆環境課【担う柱: 6ごみ減量と適切な処理の推進】

①ごみ減量と再利用の促進

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
ごみ減量と再利用の促進	リサイクルが進み、市民が出す可燃ごみ量が減っている	22,553	22	127	13,401	36,103	市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ量 *	g	419 (H18)	399	413	↑ (30.0%)	↑	→	→	↑	<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量の啓発を引き続き実践し、環境フェスタ、説明会等で啓発活動を行う。 ・企業にごみ分別減量の啓発を行うとともに、取り組む企業には情報提供等支援を行う。 ・リサイクル率の向上に向けて、ごみ減量懇談会、環境フェスタ等において啓発活動を行う。 ・指導員の分別の能力は高く、講習会への参加人員の増加を図り、指導員の指導統一のための研修会を開催し、質の向上を図っていく。 	●	
							1事業所1年当たりの事業系可燃ごみ量 *	t	9.4 (H18)	7.6	8.1	☁ (72.2%)							
							リサイクル率 *	%	33.6 (H18)	35.0	34.4	↑ (57.1%)							
							ボランティア分別指導員の数 *	人	136 (H18)	186	183	☀ (94.0%)							

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1	ごみ減量対策・ごみ減量作戦「57運動」事業	政策	ごみ減量「57運動」を推進するために環境フェスタ等の各種ごみ減量啓発等を行う	22,110	17	125	11,136	33,388	有り	↑	B	B	A	継続	↑	→	●			
2	廃棄物減量等推進関連事業	義務	廃棄物減量等推進協議会委員は、各種団体代表者等で構成し年数回開催。また、廃棄物減量等推進員を区長、町総代等に委嘱する。	443	3	2	1,488	1,936	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
3	ごみ処理、分別収集計画等策定事業	義務	年度ごとの一般廃棄物処理計画や3年毎の分別収集計画を作成する	0	2	0	777	779	有り	→	A	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成20年実施施策)の結果

生活産業部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

②ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分

☀:90%以上達成した ☺:70%以上達成した ↑:達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			重点化	改革改善
ごみ・し尿の適正な収集、運搬、処分	ごみ、し尿、火葬が適正に処理され、市民の生活環境が保全されている	1,287,497	6,698	4,828	70,086	1,369,109	特定家庭用機器などの不法投棄台数 *	台	60 (H18)	58	75	↑ (0.0%)	↑	↑	→	→	●	
							ごみ・し尿を速やかに収集、処理することで、衛生的に暮らしていると感じる市民の割合 *	%	82.2 (H19)	82.6	-	-						

【施策の実現手段となる事務事業の分析結果】

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 可燃ごみ収集運搬事業	義務	●	地域の可燃ごみ置場へ市指定袋に入れて出された可燃ごみを収集する。	92,906	1,249	102	31,482	125,739	有り	↑	B	C	A	継続	→	→			●	【事業手法】 収集作業員から収集効率の悪い場所を聞き取り、当該地区区長と可燃ごみ置場の集約化について協議する。
2 指定ごみ袋管理事業	政策		江南市指定ごみ袋を製造業者で作成、環境事業センターで現金にて、取扱店に販売し、市民に可燃ごみ用として使用してもらう。	29,003	89	0	2,434	31,526	有り	↑	B	A	A	継続	→	→				
3 分別ごみ収集運搬事業	義務		年間日程により、各行政区の指定場所に出されたごみ等を品目別に収集し、適切にリサイクルなどの処理業者へ引渡す。	259,615	696	1,152	8,532	269,995	有り	↑	B	B	A	継続	↑	↑				
4 地域環境美化事業	義務		不法投棄防止活動やクリーン運動で、自発的意識を高め、道路上の犬糞等の死骸回収することで、地域環境の美化を図る。	3,995	192	16	5,091	9,294	有り	↑	B	A	B	継続	→	→				
5 施設維持管理事業	政策		環境事業センター、旧清掃事務所、及び最終処分場の施設及び器具の維持管理と、寄付により取得したごみ収集用地の適正管理。	36,291	4,110	2,591	8,938	51,930	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6 愛北広域事務組合関係事業	義務		愛北広域事務組合の事務連絡調整、会議出席及びし尿処理事業、火葬事業を実施するための負担金を交付すること。	236,933	1	253	376	237,563	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
7 江南丹羽環境管理組合関係事業	義務	●	江南丹羽環境管理組合の事務連絡調整、会議出席及びごみ処理事業を実施するための負担金を交付すること。	565,258	3	603	1,893	567,757	有り	→	A	A	A	継続	→	→			●	
8 ごみ処理施設広域化事業	政策	●	尾張北部地域ごみ処理施設広域化第1小ブロック会議の会議等の連絡調整を行う。	453	1	1	448	903	有り	→	A	A	A	継続	→	→			●	
9 廃棄物処理関係団体調整事業	政策		広域のごみ処理関係機関(全国都市清掃会議、ごみゼロ社会推進あいち県民会議等)の会議等の連絡調整を行う。	152	2	1	744	899	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
10 一般廃棄物処理業、浄化槽清掃業許可事業	義務		一般廃棄物の収集、運搬及び浄化槽清掃を業として行おうとする者に対し、許可申請書の審査、聞き取りを実施する。	0	1	0	372	373	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
11 浄化槽設置整備事業	政策		補助金を交付することで、自己用住宅の浄化槽設置を促進する。	48,385	280	49	7,903	56,617	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
12 し尿等収集運搬事業	政策		毎月、し尿等の投入計画を作成し、汲み取ったし尿を愛北クリーンセンターへ運搬投入する。	14,506	74	60	1,873	16,513	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成20年実施施策)の結果

消防本部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

◆総務予防課【担う柱: 2消防・救急体制の充実】

①消防体制の充実(総務予防課)

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
消防体制の充実(総務予防課)	消防・救急体制が充実している	83,763	32,182	9,360	49,336	174,641	消防団員(水防団員)の充足率 *	%	100.0 (H18)	100.0	100.0	☀ (100.0%)	↑	↑	→	1. 現在は、広報誌に消防団員の活動を掲載しているが、江南市のホームページを活用して消防団員の募集も含めて消防団のPRに努めていく。 2. 消火栓は、毎年新設を計画して消防水利の充足率向上を図っていくが、老朽化した防火水槽にあっては、耐震性貯水槽に変更することも考慮に入れて検討を図っていく。	●	
							消防水利の充足率 *	%	82.2 (H18)	83.1	82.0	↑ (0.0%)						

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果					今後の方向性					評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容	
1 職員管理事務	内部		全消防職員の旅費、時間外手当の算出・確認等の人件費の予算管理、又新入職員に被服を貸与し、健康診断等の連絡調整を図る。	209	22	1	1,320	1,552	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
2 職場環境形成事業	義務		安全衛生委員会及び消防職員委員会を年1回以上開催し、また交替制勤務者を対象に健康診断の実施を図る。	173	22	1	1,206	1,402	有り	→	A	A	A	継続	→	→					
3 福利厚生事業	内部		消防職・団員、市民を対象に火災共済の加入や更新の手続きを行い、消防職員を対象に救急業務賠償責任保険等加入手続きを行う。	165	22	1	1,206	1,394	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
4 公務災害請求事業	義務		全消防職・団員、消防作業従事者等の公務災害認定請求事務手続きを行う。	549	3	1	161	714	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
5 表彰事業	内部		年間を通して各種の表彰に対し、消防職・団員、団員配偶者等の該当者を選考し、必要書類を作成し、具申事務を行う。	146	22	1	1,222	1,391	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
6 消防団運営事業	政策		幹部会議・研修会の開催、幹部視察研修、又各分団への運営費交付金を年度始めに、団員の報酬・費用弁償等を四半期毎に支払う。	26,450	78	243	4,705	31,476	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
7 観閲・出初式開催事業	政策		式典開催の会場選定、駐車場の確保、テント、机、椅子等の準備、資料作成、文書発送等、又式典当日の進行を行う。	88	43	1	2,544	2,676	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
8 消防連携事業	政策		各会が実施する事業(総会、役員会、委員会、研修会、合同訓練会、災害支援等)へ協力し、連絡調整事務等を年間を通して行う。	1,947	50	19	2,864	4,880	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
9 消防団火災警備支援事業	内部		消防団の七夕祭警備(3日間)、花火警備(1日間)及び年末特別警戒(3日間)の計画・連絡調整・随行を行う。	0	29	0	1,693	1,722	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
10 水防団訓練事業	内部		水防団会議の随行・出席、水防訓練の連絡調整等、豪雨時の河川調査及び水防団員出動人員の連絡調整・報告等を行う。	3,473	29	4	1,931	5,437	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
11 市有財産管理事業	義務		市有財産、物品等の購入事務を行い、又消防施設の維持管理(防火水槽借地契約、施設修繕等)のための計画的な予算計上を図る。	32,101	15,166	8,815	6,141	62,223	有り	↑	B	A	A	継続	↑	↑					
12 消防団員被服更新事業	政策	●	消防団員被服基準の一部改正(平成13年度)に伴い、活動服について、新基準への移行を図る。	1,822	177	2	804	2,805	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
13 消防車両整備(更新)事業	公共	●	自動車NOx・PM法の施行により車種規制されたため、規制外の車両を含め、順次消防車両の更新整備を図る。	0	885	0	4,234	5,119	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●				
14 消防団分団本部車庫更新事業	公共	●	消防団分団本部車庫は、市内の地域住民の防災拠点施設と位置付けており、施設の充実強化を図るため、順次更新整備を図る。	0	796	0	3,617	4,413	有り	→	B	A	A	継続	→	→	●				
15 施設等整備事業	政策		消防施設・設備の事業計画を策定し、県費及び防災基金整備事業を活用し整備を図っていく。	9,270	531	1	2,411	12,213	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
16 消防車両整備保全事業	義務		消防車両等の年間点検整備実施計画(車検、法定点検、月例・年次)に基づいて実施していく。	7,370	14,094	270	7,249	28,983	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
17 消防機械器具技術指導事業	政策		消防機械器具の点検整備及び取扱要領について指導する。	0	128	0	3,617	3,745	有り	→	B	A	A	継続	→	→					
18 消防機械器具研究、改良事業	政策		消防機械器具について、署と操作性や利便性を協議・検討し研究・改良をしていく。	0	85	0	2,411	2,496	有り	→	B	A	A	継続	→	→					

施策評価(平成20年実施施策)の結果

消防本部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

③市民・事業者の防火意識・防火体制の向上(総務予防課)

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)				成果の状況						今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
市民・事業者の防火意識・防火体制の向上(総務予防課)	防火対象物や危険物施設などの安全対策指導が徹底されている	2,173	895	31	56,520	59,619	防火管理者の選任率 *	%	66.4 (H18)	68.0	79.3	☀ (806.3%)	→	→	→	→	1. 防火査察の実施件数の充実。 2. 危険物の特殊性から判断しても、継続して実施しなければならない。		
							危険物施設の立入検査改善施設指示率 *	%	24.9 (H18)	24.0	25.2	↑ (0.0%)							
							住宅用火災警報器の設置率 *	%	20.9 (H19)	30.0	-	-							

[施策の実現手段となる事務事業の分析結果]

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策			
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無	内容
1 春季・秋季火災予防運動事業	政策		火災予防思想の一層の普及を図りながら、重点目標を策定し時代に対応できる火災予防運動を実施する。	1	28	1	1,614	1,644	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
2 少年・幼年消防クラブ活動事業	政策		少年消防クラブ員の県消防学校一日入校、会報、ポスター掲示等の広報活動、幼年消防クラブ員の鼓笛演奏による広報活動を行う。	67	7	1	412	487	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
3 消防訓練事業	義務		市民及び市内事業者からの消防吏員の派遣依頼による消火、避難誘導、通報の訓練に対して助言、指導を行う。	234	52	1	3,821	4,108	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
4 防火教室事業	政策		幼児、高齢者を対象に防火ビデオ・防火ゲーム・防火講話等の防火教室を開催する。	45	52	1	3,780	3,878	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
5 火災予防普及啓発事業	政策		ホームページ及び広報誌等により防火思想の意識啓発を行うとともに、消防音楽隊等との連絡調整等を行う。	5	52	1	3,903	3,961	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
6 火災調査報告事業	義務		出火原因や火災損害額を調査し、県、国へ報告する。また、初期消火のための消火薬剤を補てんを行う。	384	96	1	6,601	7,082	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
7 予防統計事業	政策		防火対象物の状況を把握し国及び県に報告する。消防白書・県消防年報・市消防年報に必要な情報の統計を行う。	906	28	2	1,608	2,544	有り	→	A	A	A	継続	→	→				
8 住宅防火推進事業	政策		住宅火災警報器の設置推進及び一人暮らしの高齢者宅を訪問し、火災危険の排除等の防火診断を実施し、出火防止を指導する。	302	25	1	1,523	1,851	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
9 火災予防指導事業	政策		住宅周辺の枯草の刈取り、空き家の出火防止を指導する。火災多発、放火事業を市民、事業所に周知する。	0	14	19	804	837	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
10 消防同意・消防用設備等設置維持事業	義務		消防同意及び消防用設備等の設置維持基準の審査・検査を実施する。	45	79	1	4,693	4,818	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
11 防火管理事業	義務		防火管理上必要な業務の指導及び一定規模以上の建物で防火管理者を選任するための資格取得講習会を実施する。	36	55	1	3,215	3,307	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
12 防火対象物立入検査事業	義務		火災予防上関係者に資料の提出や報告を求め、事業所若しくは公衆の出入りする場所等を立ち入り、建物の状況を検査する。	10	140	1	8,641	8,792	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
13 危険物規制施設設置(変更)許可事業	義務		危険物施設の設置(変更)許可に係る申請書類審査及び許可工事に係る中間・完成検査をする、火災予防条例による届出の検査事務。	45	123	0	7,246	7,414	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
14 危険物取扱者育成事業	政策		指定数量以上の危険物を取り扱うことができる取扱者を育成し、その資質維持のため保安講習の指導を行う。	0	14	0	804	818	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
15 危険物製造所等立入検査事業	義務		危険物許可施設等の適正な維持管理状況の確認を行うとともに、移送中の危険物車両等の立入検査を実施する。	93	89	0	5,431	5,613	有り	→	B	A	A	継続	→	→				
16 危険物安全協会事業	政策		市内の危険物取扱事業者を対象として危険物の貯蔵取扱を指導する。	0	41	0	2,424	2,465	有り	→	B	A	A	継続	→	→				

施策評価(平成20年実施施策)の結果

消防本部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

◆消防署【担う柱: 2消防・救急体制の充実】

②消防体制の充実(消防署)

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針							
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
消防体制の充実(消防署)	消防・救急体制が充実している	30,662	412	90	16,667	47,831	救急救命士有資格者数 *	人	13 (H18)	16	15	↑ (66.7%)	→	↑	→		平成21年度より学校等入校事業、救急救命士養成事業については、消防職員の人事管理により総務予防課で行う。		

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 各種免許取得事業	政策		各種免許取得に対しての受験手続を行う。	0	22	0	913	935	有り	↑	B	B	A	継続	→	→			
2 学校等入校事業	内部	●	愛知県消防学校に入校する職員等の入校手続を行う。	2,339	37	3	1,440	3,819	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑			
3 救急救命士養成事業	政策	●	救急救命士の年齢構成、職員の経験年数を考慮し、救急救命士養成所に入所させ、国家試験を受験、合格後に救急救命士登録を行う。	2,536	18	3	826	3,383	有り	↑	B	A	A	継続	→	→			
4 救急事後検証事業	義務		医師に事後検証票により検証依頼をし、症例検討が必要なものに関し症例検討を行う。現場から医師に救急救命処置の指示を受ける。	996	126	3	5,275	6,400	有り	↑	A	A	A	継続	→	→			
5 消防団員訓練指導事業	政策		春季消防団訓練、消防操法訓練、出初、観閲訓練の指導を行う。	12	66	1	2,625	2,704	有り	→	B	B	B	継続	→	→			
6 消防計画校正事業	政策		江南市消防計画を現状にあった計画に校正し、災害に対応していく。	0	22	0	804	826	有り	→	B	B	B	継続	→	→			
7 宅地開発指導事業	義務		江南市宅地開発等に関する消防施設等設置指導基準により、水利状況、消防用活動空地等の指導を行う。	0	44	0	1,789	1,833	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
8 消火栓整備事業	政策		災害に備え、簡易消火栓等修繕・消火栓の新設、維持管理は、市民が安心して生活できる。	24,209	33	78	1,387	25,707	有り	→	A	B	A	継続	→	→			
9 防火水槽補修事業	政策		防火水槽、ならびにその周辺における整備・補修を行う。	333	22	1	804	1,160	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
10 物品購入事業	政策		各グループにまたがる物品の購入を行う。	237	22	1	804	1,064	有り	→	A	A	B	継続	→	→			

施策評価(平成20年実施施策)の結果

消防本部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

④市民・事業者の防火意識・防火体制の向上(消防署)

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況						今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化	改革改善
市民・事業者の防火意識・防火体制の向上(消防署)	防火対象物や危険物施設などの安全対策指導が徹底されている	0	1,051	0	57,862	58,913							→	→	→	→			

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方策		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 各種イベント警備事業	政策		各種イベント警備(藤祭り、七夕、市民祭り、子供フェスティバル等)	0	525	0	28,854	29,379	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
2 式典等事業	政策		式典(観閲、出初)参加及び施設見学案内	0	526	0	29,008	29,534	有り	→	A	A	A	継続	→	→			

施策評価(平成20年実施施策)の結果

消防本部【担う分野: I 生活環境、産業分野】

⑤火災・救急救助体制の強化

☀: 90%以上達成した ☁: 70%以上達成した ↑: 達成していない

施策名	目指す目的・成果	投入コスト(千円)					成果の状況					今後の施策展開の方針						
		事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	指標名 (*は基本計画掲載指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況	成果の方向性	投入資源の方向性			今後の施策展開の方針・改善内容など	重点化
火災・救急救助体制の強化	救急・救助や消火活動において、迅速・的確に対応している	8,955	59,770	2,057	573,396	644,178	応急手当講習の受講者数 *	人	4,817 (H18)	5,000	5,123	☀ (167.2%)	↑	↑	→	応急手当講習により家族等による早期の心肺蘇生と、救急救命士による気管挿管、薬剤投与などの救命処置、また、救急支援出動による時間短縮により救命率の向上に努める。 火災現場到着所要時間にあつては、入電から現場到着までのため、走行距離(火災現場の遠近)に関係の無い、入電から出動までの時間短縮に努める。	●	
							心拍再開率 *	%	13.0 (H18)	15.0	29.1	☀ (805.0%)						
							火災現場到着所要時間 *	分	7.9 (H18)	7.8	9.0	↑ (0.0%)						

〔施策の実現手段となる事務事業の分析結果〕

事務事業	種別	戦略	事業内容	投入コスト(千円)					評価結果				今後の方向性				評価結果・今後の方向性で「C」と判定したものの対応方針		
				事業費	減価償却費	公債費	人件費	計	市関与の必要性	ニーズ	達成度	効率性	有効性	方向性	成果	投入資源	重点化	改革改善	見直しの有無
1 応急手当普及啓発事業	政策		人工呼吸、心臓マッサージ、AEDを中心とした応急手当の講習を実施する。	337	304	1	16,712	17,354	有り	↑	A	B	A	継続	→	→	●		
2 救急救助計画校正事業	義務		救急救助体制及び江南市にあった具体的活動計画の校正をする。	0	240	0	2,813	3,053	有り	↑	B	B	B	継続	→	→			
3 救急救命士等病院実習事業	政策		職員を救急救命士養成所、県消防学校に入校させ資格をとらせる。救急救命士・救急隊員が昭和・愛北病院の病院実習を行う。	488	891	2	10,644	12,025	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
4 救急業務高度化推進事業	政策		県及び地区メディカルコントロール協議会を通じて、包括的除細動、気管挿管、薬剤投与の出来る救急救命士を養成する。	1,294	2,569	6	30,163	34,032	有り	→	A	A	A	継続	→	→	●		
5 救急・救助出動事業	義務		市民の救急・救助要請により出動し、救出救護および応急処置等を行い医療機関へ収容する。	3,309	15,121	469	108,822	127,721	有り	↑	B	B	B	継続	↑	↑			
6 救急救助資機材点検検査事業	政策		救急・救助資機材の点検を行う。	685	2,809	2	32,948	36,444	有り	→	A	B	A	継続	→	→			
7 救助調査事業	政策		市民を早期に救出するため4階以上の新築中高層建物の接塔可否調査の実施。既存建物も改造及び空中線による障害も含む。	0	2,569	0	30,136	32,705	有り	→	A	B	A	継続	→	→			
8 救急救助訓練事業	政策		救急応急処置訓練・救出救護訓練・水難救助訓練を実施する。防災ヘリとの訓練・近隣消防との訓練等も含む。	178	4,274	1	50,371	54,824	有り	↑	B	B	A	継続	→	→			
9 警備事業	義務		消火、警戒、偵察、、水害等の出動	841	7,200	1,203	59,385	68,629	有り	↑	A	A	A	継続	→	↑			
10 地水利調査事業	政策		地水利調査、消火栓表示塗装	59	1,402	1	51,833	53,295	有り	↑	A	A	A	継続	↑	↑			
11 消防訓練事業	政策		消防、水難、救助訓練及び消防団訓練指導	46	1,799	1	66,705	68,551	有り	↑	A	A	A	継続	→	→			
12 消防車両・機械器具点検事業	義務		車両、船、消防用機械器具の点検、手入れ	0	630	0	23,305	23,935	有り	→	A	A	A	継続	→	→			
13 尾張地区警防担当者会議事業	政策		15消防機関が集まり警防・救急・救助に関する事項の問題点を検討する。	0	218	0	8,218	8,436	有り	↑	A	A	A	継続	→	→			
14 通信計画校正事業	義務		通信体制にあった具体的な活動計画の校正をする。	0	465	0	1,931	2,396	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
15 119番受信事業	義務		災害通報における119番の受信をする。	15	13,112	366	54,495	67,988	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
16 通報者情報等入力事業	政策		目標物、あんしん電話設置者等の情報を入力、削除をする。	40	4,062	1	16,876	20,979	有り	→	B	B	A	継続	→	→			
17 通信機器整備・保全事業	政策		無線機等の整備、通信指令台等の保守点検を行う。	1,663	1,455	4	4,824	7,946	有り	→	B	B	A	継続	→	→			
18 観測情報測定事業	政策		気温、湿度等各種情報を測定する。	0	581	0	2,411	2,992	有り	→	B	A	A	継続	→	→			
19 救命処置トレーニングシミュレータ購入事業	政策		県及び地区メディカルコントロール協議会を通じて、包括的除細動、気管挿管、薬剤投与のできる救急救命士を養成する。	0	69	0	804	873	有り	↑	A	A	A	完了	→	→			